

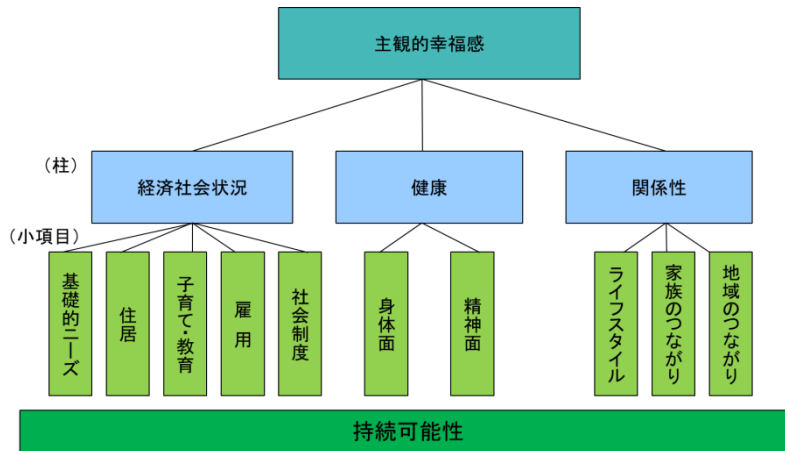
## 幸福度指標

幸福度指標が国内外で注目を集めている。経済協力開発機構(OECD)は2011年5月にBetter Life Indexを公表し、日本でも法政大学が2011年11月に幸福度指数を、内閣府幸福度研究会が2011年12月に試案を公表した。海外でもGDPよりもGNH(国民総幸福度)を国家目標とするブータンも2010年調査に基づく結果を2011年11月に公表している。その後、イギリスではキャメロン首相の指示に基づいて英国国家統計庁が国民幸福指標を検討し、2012年7月に試案を公表しているほか、イタリア、アイルランドなどでも政府レベルで検討が進められている。また、その他民間組織でもイギリスの非営利組織Friends of Earthによる地球幸福指標、カナダ・ウォータール大学などを中心としたグループによるカナダ幸福度指標、カナダのNGOによる相対的幸福指標、英国レスター大学などによる世界幸福マップが「幸福度指標」として公表されている。またギャロップ世界調査、世界価値観調査の幸福感に関する質問に対する回答から国別ランキングを示すこともある。このように、いわゆる「幸福度指標」には様々なものが含まれており、現時点で何が幸福度指標かはそれぞれに違っており、定義は固まっていない。

高橋(2011)では、主観的幸福感を構成する要因が下位概念として指標群を形成し狭義の「幸福度指標」とすると、現在の幸福度指標の多くは主観的な幸福感はどのような要素で構成されているかを研究分析している幸福度研究の成果を基礎としているものの、あくまで主観的幸福感を指標の一部に加えたものを幸福度指標と呼ぶことが多い(広義の幸福度指標)。その代表例はブータンのGNHで9つの領域の1つに心理的幸福を掲げて人生満足度、プラスの感情経験、マイナスの感情経験、精神性の4つの指標を採用している。その他の領域は健康、教育、生活水準、生活時間、文化の多様性、地域の活力、統治、環境の多様性とされ、ブータンの幸福感に影響を与えるものと考えられて選択されてはいるが、必ずしも実証的な裏付けに基づいているものではなく、議論を通じてトップダウンで採択されたものとなっている。

一方、日本の内閣府幸福度研究会が発表した幸福度指標は狭義の「幸福度指標」に該当する。つまり、これまでの幸福度研究の成果を踏まえ、日本人の幸福感には「経済社会状態」、「心身の健康」、「関係性」の3つが大きく影響していると整理し、体系化を図っている(体系図参照)。特に関係性には家族、地域に加えて自然との関係性が加わっていることが特徴となっている。一方、これまでの研究成果からは、自然、地域コミュニティ、天然資源、生物、地球環境などの維持が現在の世代の幸福感に影響を及ぼしていると明確には言えないものの、現代世代の幸福感が将来世代の幸福感の犠牲の下に進むのは望ましくないため、「持続可能性」は3つの柱と別に立てる形をとっている。

## 幸福度指標（試案）体系図



このように幸福度指標はまだ発展途上にあるが、人びとの声、感情に耳を傾け、問題点を発見しようという意味を持っている。その点からも従来の経済指標などでは捉えられない社会問題を発見することを通じて新たな政策上のインプリケーションを示唆するツールとなりえる。

貧困・格差指標と幸福度指標との関係については、世帯収入が例えば、ブータンのGNHには含まれているものの、社会的排除指標と主観的幸福感の関係を分析した事例

(Takahashi, 2012) は少なく、内閣府の幸福度指標(試案)に「基礎的ニーズ」の具体的指標として相対的貧困率、物質的剥奪率、相対的貧困ギャップ、子どもの貧困率が、「住居」の具体的指標として劣悪な住居環境、「教育」の子ども向けの具体的指標として高校中退率などが提案されている以外は、英国国民幸福度指標の「住んでいるところ」という領域の指標の1つとして「あなたは近所に所属していると感じるか」という主観指標が含まれているものがみられるくらいで、指標として明示的に含まれたものはない。欧州所得・生活状況調査 (EU-SILC) では 2013 年調査から主観的幸福感の質問が盛り込まれることから、今後、両者の関係性の解明が進むことが期待されている。